

中央アジア諸国の政府-企業間関係と経済成果

——命令国家対救済国家——

いわ きき いち ろう
岩 崎 一 郎

はじめに

I 市場経済への移行と政府-企業間関係の制度進化

II 政府-企業間関係と経済成果

III いくつかの経験的証拠

結 語

はじめに

中央アジアを含めた旧社会主義諸国による市場経済化への挑戦は、経済学に「移行経済論」という一大研究分野を生み出すほどの刺激と教訓に満ちており、これまでも研究者の間に数々の論争を巻き起こしてきた。そのひとつは、改革プロセスと経済成果との因果関係に関するものであり、それは大別して以下の2つの研究動向を内包している。

その第1は、移行戦略としての急進主義と漸進主義の是非をめぐる論争である(注1)。急進主義を支持する Lipton and Sachs(1990), Murphy, Shleifer and Vishny (1992), Krueger (1993), Balcerowicz and Gelb (1994), Åslund (1995), Sachs (1996) らは、経済政策間の相互補完性を重視する立場から包括的な改革パッケージの必要性を説いている。また彼らは、旧体制への逆行や反改革勢力の台頭を抑止するためにも、そして改革の延滞による利害関係の複雑化が体制転換の深刻な障害となることを回避する上でも、

急進主義は政治的にも望ましい選択だと主張する。一方、漸進主義の擁護者も様々な角度から反論を展開している。例えば、Dewatripont and Roland (1995) や Wei (1997) らは、経済改革に対する社会的抵抗を抑制ないし分断することが可能な段階的アプローチは、政策責任者の政治リスクをより効果的に軽減すると論じている。また Gates, Milgrom and Roberts (1996) は、移行戦略それ自体にかかる様々なコストを考慮すれば、政策間の相互補完性は必ずしも体制転換が同時かつ全面的に実行される必要性を含意しないと述べている。さらに、ソ連型計画経済の特徴である国有企業間の硬直的な取引関係や高度に独占的な市場構造に注目した Blanchard and Kremer (1997) や Li (1999) らは、ビッグバン・アプローチは、企業間関係の断絶や大企業による独占レントの追及を急激に助長することで、生産水準や実質賃金の大幅な低下を招く可能性がある」と指摘している。つまり双方は、それぞれの論拠を以って、支持する移行戦略は他方よりも望ましい経済成果をもたらすと主張しているのである。

第2の研究動向は、構造改革の速度や自由化の達成度といった移行国の政策実績と経済成果との関係を計量経済学的に吟味する一連の実証研究であり、de Melo, Denzler and Gelb

研究ノート

(1996), Berg et al.(1999), Wolf(1999), Fischer and Sahay (2000) がその代表例である。そして、これらのほとんどが、「自由化が急速かつ広範に行われている(移行)国ほど、(景気)回復が早い」(注2)という国際金融機関の見解を積極的に支持しているのは周知の事実である。

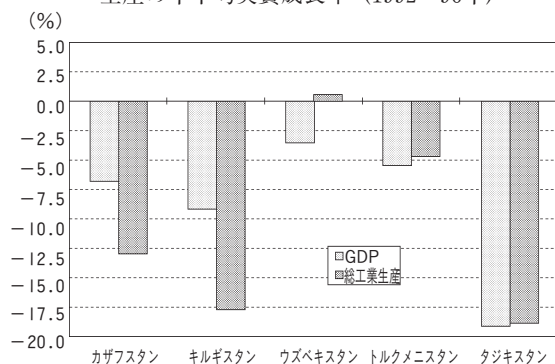
しかしながら、以上の2つの研究動向は、いまや中央アジアの現実を捉える上で適切なアプローチとはなり得ない。なぜなら、第1に、中央アジア諸国の市場経済化政策は程度の差こそあれ、どの国でも包括的に実施されており、先の急進主義対漸進主義論争が焦点とする戦略レベルの方法論的な差は、移行期の早い段階で相当程度解消している。むしろ後に見るように、各国間の顕著な違いは、戦術レベルの政策過程にこそ見出し得るのである。第2に、同論争では、議論の大前提として市場経済化に向けた移行国政府の不変かつ首尾一貫した政策態度がア・プリオリに仮定されているが、中央アジアの漸進主義国と見なされているウズベキスタンとトルクメニスタンでは、集権的な産業管理メカニズムが復活している一方、市場的な要素は極めて限定的にしか機能していないのが実状である。その意味で、両国政府は理念的な意味での漸進主義とは懸け離れた改革プロセスを展開しているといつてよい(注3)。従って、中央アジア各国の経済状況を、移行戦略の表層的な差異と関連づける試みは大きな誤謬をも招きかねないのである。また第3に、ほぼ同じ理由から、移行国の経済パフォーマンスを、構造改革のスピードや自由化の達成度に回帰する手法も中央アジア諸国の比較分析には適していない(注4)。事実、先に挙げた de Melo, Denzier and Gelb (1996)等の実証研究では、とりわけウズベキス

タンについて、統計的に有意な分析結果が得られていないのである。

周知の通り、中央アジアでは、「ソ連邦の解体」という激しいマクロ・ショックとその余波が猛威をふるった1992～96年を通じて、比較的安定的な生産活動を実現した国々と深刻な景気後退に見舞われた国々が共に現われた(図1)。しかし同時に、前者に属するウズベキスタンやトルクメニスタンでは、後者のカザフスタンやキルギスタンよりも、企業レベルの経営改善努力が相対的に低い、という一見パラドキシカルな現象も生じている(後述)。従って第4に、既存の分析枠組は、中央アジアにおけるこの興味深い問題に答える術を具えてはいないのである。

そこで本稿は、中央アジア諸国の間に現われた経済成果の質的な違いを、以上の先行研究とは全く異なる視点から説明を試みる。筆者の方法論は、同地域における経済情勢の格差に注目する Islamov(1998), Gurgun et al.(1999), Alam and Banerji (2000) らのそれとも異なっている。すなわち、本稿では、政府-企業間関係を形作る制度配置面での差異が、移行初期における中央アジア諸国の経済成果を決定する極めて重

図1 中央アジア諸国の国内総生産および総工業生産の年平均実質成長率(1992～96年)



(出所) CISSTAT (1999,19) に基づき筆者作成。

研究ノート

要なファクターであるとの主張がなされる。また本稿は、「命令国家対救済国家」という比較制度論的な分析装置を提案することで、中央アジア経済に関する筆者の実証研究を移行経済論に繋ぐ役割も担っている。

本稿の構成は次の通りである。

第I節では、中央アジア諸国の改革プロセスを再検討した上で、各国を政府-企業間関係の観点から2つの移行国グループに区分する。第II節では、政府-企業間関係の制度的パターンと経済成果との関係を考察する。続く第III節では、前節の議論を裏付けるいくつかの経験的な証拠を提示する。そして結語で分析結果の要約と筆者の結論を述べる。

I 市場経済への移行と政府-企業間関係の制度進化

まずは、筆者の国別研究^(注5)に基づいて、中央アジア諸国の改革プロセスを今一度比較検討してみよう。さて、これらの国々は、すでにソ連ペレストロイカ時代から私的企業活動を保証する法的基盤の整備に取り組んでいた。いずれの国も1991年に独自の「企業法」を制定したが、これらは90年6月に導入された「連邦企業法」よりも、資産所有者の権利や企業活動の自主性を大幅に拡充した点で一層革新的であった。また各国は、「企業法」制定に相前後して、私的所有、対外経済活動、投資活動、企業倒産に関する法律も次々と採択し、市場経済化の進展と共に民間企業が生産活動の中心的存在となり得るような法体系を準備した。しかし、新しい法体系に内実を与える経済自由化や私有化政策を実施する段になると、各国の歩調は大きく乱れた。

経済自由化措置は大別して、(1)価格自由化、(2)中央集権的資源配分メカニズムの抜本的な縮小ないし撤廃、(3)貿易活動と為替管理に対する大幅な規制緩和、という3つの要素からなる。1995～96年までに、カザフスタンおよびキルギスタン政府は国家発注制や中央管理貿易を撤廃し、自国通貨の自由交換原則を確立した。これに対し、ウズベキスタン政府は反独占政策を価格規制の代替措置とすることで、またトルクメニスタン政府は一般家庭向けライフラインの無料供給やエネルギーおよび穀物製品等に対する価格管理を維持することで、国内の価格形成に対して一定の影響力を保持した。さらに後者2カ国では、主要産品を対象とした国家発注制や中央管理貿易を維持することで、政府が国内産業に深く関与する余地が残されている。

企業私有化の分野でも各国の進展度に格差が生じた。クーポン型大衆私有化方式を採用し、無償ベースの資産分配を大々的に実施したカザフスタンとキルギスタンでは、1998年末までに工業部門の私有化率がそれぞれ80%および88%に達した^(注6)。特にカザフスタンでは、国有大企業の外部投資家への経営委託や、大衆私有化の申し子である「投資私有化ファンド」の活躍によって、工業部門のあらゆる企業層で産業組織と企業統治構造の多様化が進んだ^(注7)。ウズベキスタン政府の公式発表によれば、同国の私有化率もほぼ同水準（生産部門全体で84%）にあるが、ここには株式会社へ改組しただけの国有企業や民間部門の所有比率が50%を下回る企業が多数含まれている^(注8)。さらに同国では、放出済株式の大部分が、実は様々なルートを通じて省庁、経済連合（後述）、国有銀行等に取得された事実も暴露されている。つまり、ウズベキ

研究ノート

スタンの高い私有化達成率は、所有面における中央政府の強大な支配力を覆い隠しているのである。またトルクメニスタンでは、上記3カ国と比してさほど遜色のない私有化方式が整備されたが、1999年初までに私有化された工業資産は、株式会社化した企業6社を含め、わずか21件にすぎなかった〔岩崎 2001b, 124-125参照〕。

改革プロセスの格差は、計画経済体制を支えた部門別工業省や企業連合の再編過程にも表われた。すなわち、カザフスタンとキルギスタンでは、部門別省のほとんどが廃止され、また企業連合は、メンバー企業の自発的な加入・離脱権を前提とする企業団体や、持株会社ないしは経営コンサルティング会社へと転換した。一方、ウズベキスタンでは、省および企業連合は、政府が業種別企業団体として設立した「経済連合」にその本部組織として組み込まれ、その後も政府の下部機関として、有力工業企業の約80%を含む連合傘下企業の経営監督や、国家発注および中央管理貿易にかかわる公的業務を代行している。これら経済連合は、表面的には業界団体を装っているが、その実、連合最高幹部は閣僚会議により大臣待遇を保障され、また本部職員も国家公務員の地位を与えられている〔岩崎 2000b, 60; 清水 2001, 4-7参照〕。そしてトルクメニスタンでは、部門別省による企業連合の吸収や、複数の企業連合を合併した大規模な国家コンツェルンの組織化が進められ、これら政府機関が、他の業界団体や企業グループと共に、ウズベキスタンの経済連合と同等の機能を果たしている。

無論、各国の間には、体制転換の時間浪費性や歴史的初期条件の相似性に起因したいくつかの共通点も存在する。第1に、私有化政策の困難さ故に、どの国の政府も大多数の国内企業に

ついて最大かつ単独の株主であることに变りはない。第2に、ソ連時代に確立した各国の産業組織は高度に独占ないし寡占的であるから、政府はとりわけ大企業の行動に無関心ではられない。第3に、資本主義市場経済の知識や経験の欠如、資本や人材の不足、先進国との技術的ギャップといった諸問題はいずれの国でもほとんど解消されていない。従って政府は、今後も産業分野において強力なリーダーシップを発揮する必要がある。つまり、4カ国全ての政府が、国内企業の最も有力なステークホルダーとして、今もなお社会主義時代に劣らぬ責任と役割を担っているのである。

以上のように、中央アジアでは、相違点と類似点が複雑に入り混じった多様な改革プロセスが展開された。しかしながら、4カ国の経済システムが、大別して2つの移行経路に分岐したのは明らかである。すなわち、カザフスタンとキルギスタンの経済システムは、自由化措置の進展、所有関係や企業統治構造の多様化および企業活動に対する国家的中立の強化によって、以前より遙かに分権的な制度体系へ移行した。他方、ウズベキスタンおよびトルクメニスタンでは、市場経済的な要素を取り入れつつも、総体としては、政府が強大な経済実権を掌握する集権的な産業管理メカニズムが再構築されている。連邦解体という未曾有の経済危機や国民経済における国家の役割に対する政府指導部の姿勢を反映して、各国の政府-企業間関係は、移行端緒の段階に早くも制度面での違いを露にしていたが、以上の結果、1990年代を通じて、その一層の実体化が進んだのである。いま仮に、ソ連型集権制との強い連続性を特徴とする経済システムを再興したウズベキスタンとトルクメニ

研究ノート

スタンを第1の移行国グループ、より抜本的な分権化プロセスを辿ったカザフスタンとキルギスタンを第2の移行国グループとすれば、各グループは、以下の3つの分類基準によって様式化される2つの制度的パターンを、それぞれ一貫して維持してきたといえる(注9)。

第1の基準は、連邦崩壊という深刻な経済危機とその余波に対する国家的な対処の仕方である。第1グループでは、経済全体を揺るがす一連のマクロ・ショックに対して、政府が、国家全体の生産活動を安定化するために、産業界を集権的に統率した。ここでは、部門別省、各種産業界団体の本部組織、並びに国家コンツェルン(以下、中間管理組織)が、政府上層部の意思決定を実現するために中心的な役割を果たした。また企業には、政府および中間管理組織の命令に従う代償として、経常的に物資および資金面の支援を付与した。一方、第2グループの政府は、企業経営への直接的な関与ではなく、より一般的な政策パッケージによって危機の緩和を図った。そして企業に対しては、独自の状況判断と経営戦略に基づいて経済危機に対処することを求めた。

第2の基準は、企業の経営戦略にかかわる形式的意思決定権の布置である。戦略的意思決定事項には、(1)企業の設立・合併・解散、(2)定款の採用、(3)経営責任者の任命や解雇、(4)年次会計報告の承認、(5)資本金の増減、(6)大規模な設備投資、(7)外国資本との提携や合併、が含まれる。第1グループでは、それらの最終決裁権は、政府指導部またはその委任を受けた中間管理組織の最高幹部に属している。実際、ウズベキスタンやトルクメニスタンでは、以上の事項に国家的承認を与える旨の大統領令や閣僚会議決定

が多数公布されている。また時には、傘下企業に対する中間管理組織の「命令」や「勧告」が新聞紙上に掲載されることもある。これに対して、第2グループでは、形式的意思決定権は原則として企業に帰属している。新「企業法」等の定めによれば、企業経営の一義的な責任は経営者が負い、政府は一資産所有者として振舞わねばならない。そこで通常、カザフスタンおよびキルギスタン政府は、省または国家資産委員会職員の株主総会や監査役会への派遣や、財務状況の定期的な検査等に自らの行動範囲を制限している。ただし、すぐ後に述べるように、企業経営が危機的な状況に陥った場合はこの限りではない。

第3の基準は、企業モニタリングおよび統治形態である。第1グループの政府は、中間管理組織を介して企業各社の行動を常にモニターし、必要に応じて随時経営活動に介入する(常時監視型ガバナンス)。逆に第2グループの政府は、先に述べた定期的な財務検査を除いて、企業に対するシステムティックなモニタリング活動は行っていない。ただし、企業が瀕死ともいえる経営状態に陥った場合は、その意思決定権を一時的に剥奪した上で、資本注入や経営陣の更迭等によって、事後的に企業を救済する(状態依存型ガバナンス)(注10)。

無論、現実の政府-企業間関係は、以上に述べられた相反する行動様式が様々な形で折り込まれており、移行国グループ間の差は程度の問題にすぎない。にもかかわらず、これら2つの制度的パターンは、各グループの過渡的な経済システムをより良く特徴づけていると思われる。そこで以下では、政府の企業経営に対するコミットの形態に着目して、第1の移行国グループ

研究ノート

表1 「命令国家」と「救済国家」の制度構造

命令国家	制度配置上の相違点	救済国家
政府が強力な指導力を発揮し、基幹産業を中心に産業界全体を集権的に統率することによって危機に対処する（中央集権的な危機管理体制）。	ソ連解体後の経済危機に対する国家的対処方法	原則として企業自身が、独自の状況判断と経営行動によって危機に対処する（分散的な危機管理体制）。
政府指導部ないしその委任を受けた中間管理組織の最高幹部に帰属。	企業戦略に関する形式的意思決定権の帰属先	原則として企業の経営責任者に帰属。政府は一資産所有者として、株主総会や監査役会に政府代表を派遣する。
政府は企業各社の経営状態を常にモニターし、必要に応じて随時経営活動への介入を行う（常時監視型ガバナンス）。	企業モニタリングおよび統治形態	政府による体系的なモニタリング活動は行われない。ただし、企業が危機的な経営状態に陥った場合は、政府による事後的な救済策が発動される（状態依存型ガバナンス）。
直接的な行政指導や選択的な産業政策が中心。	企業活動に対する国家介入の主な手段	市場誘導策が中心で、産業政策は概して総花的。
私的企業活動は法的に保障されているが、価格自由化や企業私有化の進展は遅く、民間企業セクターの地位は低い。国家発注制度も広範に維持されている。	市場経済化の進捗度	私的企業活動が積極的に法制化され、価格自由化や企業私有化の進展度も比較的高いため民間企業セクターのシェアが急速に拡大している。国家発注制度は大半がすでに廃止されている。
主力輸出商品を対象とした中央管理貿易が維持されており、外貨準備は政府によって厳格に管理され、外貨収入の強制売却制度も併用されている。	貿易および外貨管理制度	中央管理貿易は原則撤廃されており、外貨準備への自由なアクセスや自国通貨の自由交換原則が確立されている。
企業融資は、事実上、国家財政からの直接的な拠出または政府の決定に従った国立銀行による集中的な信用供与によって実行される。	企業融資制度	企業融資は、原則として、国立銀行および民間商業銀行独自の裁量に基づく信用供与が主体。ただし、時として企業救済のために財政出動や緊急融資が行われる。
ウズベキスタン、トルクメニスタン、（タジキスタン）、（ベラルーシ）など。	該当国	カザフスタン、キルギスタン、（ロシア連邦）、（パルト諸国）など。

(出所) 本文中の記述に基づき筆者作成。

を「命令国家」、第2のグループを「救済国家」と名付ける^(注11)。改革プロセスのその他の側面をも加味した各国家モデルの全体像は表1に要約されている。次節からは、この分析枠組を用いて、政府-企業間関係と経済成果との因果関係

を考察する。

II 政府-企業間関係と経済成果

本節では、(1)マクロ・ショックに対する集権

研究ノート

的/分散的対応様式と生産活動との関係、(2)各国家モデルの制度的パターンが政府および企業のインセンティブ水準に及ぼす影響、を順次考察し、次にその検討結果を踏まえて、中央アジア諸国の経済成果に関するいくつかの推定を提示する。

1. 命令国家対救済国家

マクロ・ショックの対処方法として、中央集権的な生産調整が、分散化された意思決定に基づく非統制的な生産活動に比べて常に優位であるとは限らない。なぜなら、チーム理論の一連の研究^(注12)が示唆するように、意思決定主体の情報処理能力や制度・組織環境は、両方式の生産効率性を大幅に左右するからである。従って、「危機管理体制」としての「命令国家」と「救済国家」の優劣関係も、移行初期という特殊な状況の下での、政府と企業の対応能力を吟味することによって判定せざるを得ない。

その意味で、「命令国家」の政府が、先に定式化された対処様式を十全に組織し、実行した可能性は極めて高い。なぜなら、60余年に及ぶ計画経済の知識と経験を蓄積した官僚組織、部門別に細分化された垂直的企業系列および集中度の高い産業組織を用いれば、市場経済化を進めながらも、産業界に対して一定の統制力を発揮することは十分可能なはずだからである^(注13)。実際、別稿[岩崎 2000b]で詳しく検討したように、ウズベキスタン政府は、綿花の国家発注と中央管理貿易を実施するため、(1)綿花栽培者に対する商業銀行や経済連合からの運転資金や投入財の優先的な供給、(2)「原綿加工・綿製品販売企業連合」による集荷と運搬、(3)「軽工業企業連合」による一次加工、(4)国営貿易商社による独占的な輸出、という大掛かりな生産・流通

ルートを毎年組織しているが、1998年度の綿花農場および加工業者への公的支援に、経済連合9団体、国有企業2社および商業銀行4行が参加し、極めて重要な役割を果たしたという事実^(注14)が示唆するように、カーモフ政権にとって、温存されたソ連時代の人材や組織が、政府主導の大規模な再生産サイクルの実現にとって不可欠な要素なのである。他方、トルクメニスタンでは、大統領や閣僚会議に直属する「外国為替準備ファンド」や「開発ファンド」が、ウズベキスタンに類似した生産調整メカニズムの運営に重要な役割を果たした。政府指導部の排他的な資金源であるこれらの基金は、産業補助金や国家投資プロジェクトの原資として機動的に配分され、天然ガス産業やその他基幹産業の安定化に寄与したのである。今日、両国は、(1)国家発注の不採算化、(2)多重為替レートの出現、(3)闇経済の蔓延、という形で集権制の弊害を際立たせているが、少なくともソ連解体に対する即応体制としては十分効果的であったと思われる。

一方、「救済国家」的な対処方法ははなはだ問題含みであった。まず、商品取引所や銀行システム等の市場インフラが未整備で、かつ経営コンサルティング業や法人向け情報サービス産業等が未発達な状況の中で、企業に機敏な対応を期待するのは無理があった。そもそも、社会主義時代の組織体系を継承する大多数の企業は、マーケティング部門や営業部門に代表される情報処理のためのサブ・システムが欠如していたからなおさらである。従って、マクロ・ショックは多くの企業を経営破綻に追い込み、政府による救済を余儀なくした。事実、カザフスタンやキルギスタン政府は、様々な方法で企業の救

研究ノート

済を行っている。そこには、(1)国有企業および混合所有企業を対象とした国家財政からの赤字補填、(2)中銀特融、(3)企業累積債務の国家債務への付け替え、(4)政府による工業用原料の緊急調達、(5)国際金融機関のファシリティを利用した大企業への資本注入や経営再建、等の積極策や、(6)赤字企業に対する破産法適用の猶予、(7)法人税滞納の意図的な看過、等の消極策が含まれる[岩崎 2000a, 56-57; 2001a, 47-48参照]。かかる両国政府の救済が、どの程度マクロ・ショックを緩和し得たのかは不明である。しかし、ウズベキスタンやトルクメニスタンでは、ごく最近まで工業企業の破産件数がほぼ皆無であったことを鑑みると、「救済国家」の救済が、経済危機の連鎖的な波及を抑止する上で、「命令国家」の支援に劣っていたのは明らかである。これに加え、カザフスタンとキルギスタンの財政状態は、例えば歳入に対する歳出超過額が、1993～97年の間に125.4倍および50.4倍に増大する等、悪化の一途を辿った^(注15)。従って、IMFから均衡財政の早期実現を要求されていた両国政府の救済能力には自ずと限界があったのである。

次に、両国家の制度的パターンが政府および企業のインセンティブ水準に及ぼす影響を検討する。

さて、Aghion and Tirole (1995; 1997) は、非対称情報下において、利害関心を異にするプリンシパルとエージェント^(注16)が、特定のプロジェクトについて意思決定を行う場合、形式的意思決定権の布置は、プロジェクトに関連する情報の収集や専門知識の獲得に向けられる双方の努力水準に対照的な効果を及ぼすと述べている。すなわち、彼らによれば、形式的権限の一方から他方への配置転換は、前者の努力水準を

低下させると同時に、後者のそれを確実に増進するのである。

すでに述べたように、中央アジア諸国の政府は、程度と立場の違いこそあれ、国内企業の大多数について最大の資産所有者であり、かつ最も有力なステークホルダーである。しかも、移行経済の安定的運営や一定水準の雇用確保を希求する政府と、利潤の極大化や経営組織の合理化を目的とする企業とが、多くの点で鋭く対立するのは必至である。従って、政府をプリンシパル、企業をエージェントと見なした上で、Aghion and Tirole (1995; 1997) のインプリケーションを次のように換言しても何ら支障は無いだろう。すなわち、エージェントである企業の経営努力は、企業戦略に関わる最終決裁権が、政府ないし中間管理組織の最高幹部に集中している「命令国家」よりも、同じ権限が企業に移譲されている「救済国家」において一層高く、一方、プリンシパルである政府については、「命令国家」における統治意欲が、「救済国家」のそれを上回るのである^(注17)。株主と経営者、メーカーとサプライヤー、といった関係に優るとも劣らないほど、政府と企業の利害は対立的であり、形式的権限の布置がもたらす両国間の交差的なインセンティブ効果は、中央アジア諸国の政府-企業間関係を理解する上でも重大な意味を持つと考えられる。

さらに、各国の政府と企業のインセンティブ水準を左右するファクターとして、以下4つの事実関係にも配慮する必要がある。第1に、いずれの国においても、政府と企業の間には、(1)企業プロファイルの変更^(注18)、(2)余剰労働力の整理、(3)私有化形態の選択、(4)ソ連政府から管理を委ねられていた社会インフラ^(注19)の移管や

研究ノート

処分、といった問題をめぐって利害衝突が激化していた。第2に、ウズベキスタンおよびトルクメニスタン政府は、これまでに触れた広範な最終決裁権の保持や中央集権的な生産調整に加え、(1)幅広い輸出品目を対象としたライセンス/クォータ制、(2)輸入契約の事前認可制、(3)意図的に過大評価された公式為替レートに基づく外貨収入の強制売却義務、等の政策手段を併用することで、生産者のインセンティブを著しく阻害した。第3に、トルクメニスタンの部門別省の大半は、独立後直ちに政府の一般会計予算から切り離され、自己資金や所管国有企業の納付金を運営資金とする「予算外省」(off-budget ministry: OBM)へ転換した(図2)。同国の国家コンツェルンやウズベキスタンの経済連合と同様に、部門別省の独立会計化は傘下企業に対する統治意欲を大いに高める結果となった[岩崎2001b, 126-129参照]。第4に、カザフスタンおよびキルギスタン政府は、(1)私有化対象企業および混合所有企業の資産管理に関わる諸権限の国家資産委員会ないし財務省への集中、(2)政府機関による企業査察の制限、(3)公務員の非合法的経営介入や汚職に対する罰則規定の強化、等を行い、企業活動への行政介入を厳しく規制する方針を打ち出した。これらの措置は、政府関係者および企業家に対して一定のアナウンスメント効果を発揮したと評価される[岩崎2000a, 53-57; 2001a, 49-52参照]。以上の4つの事実関係は全て、形式的意思決定権の布置が生み出した、政府間および企業間におけるインセンティブ水準の差を一層拡大するものと考えられる。

2. 推定

以上の検討結果から、中央アジア4カ国の経済成果について以下の3つの推定が導き出され

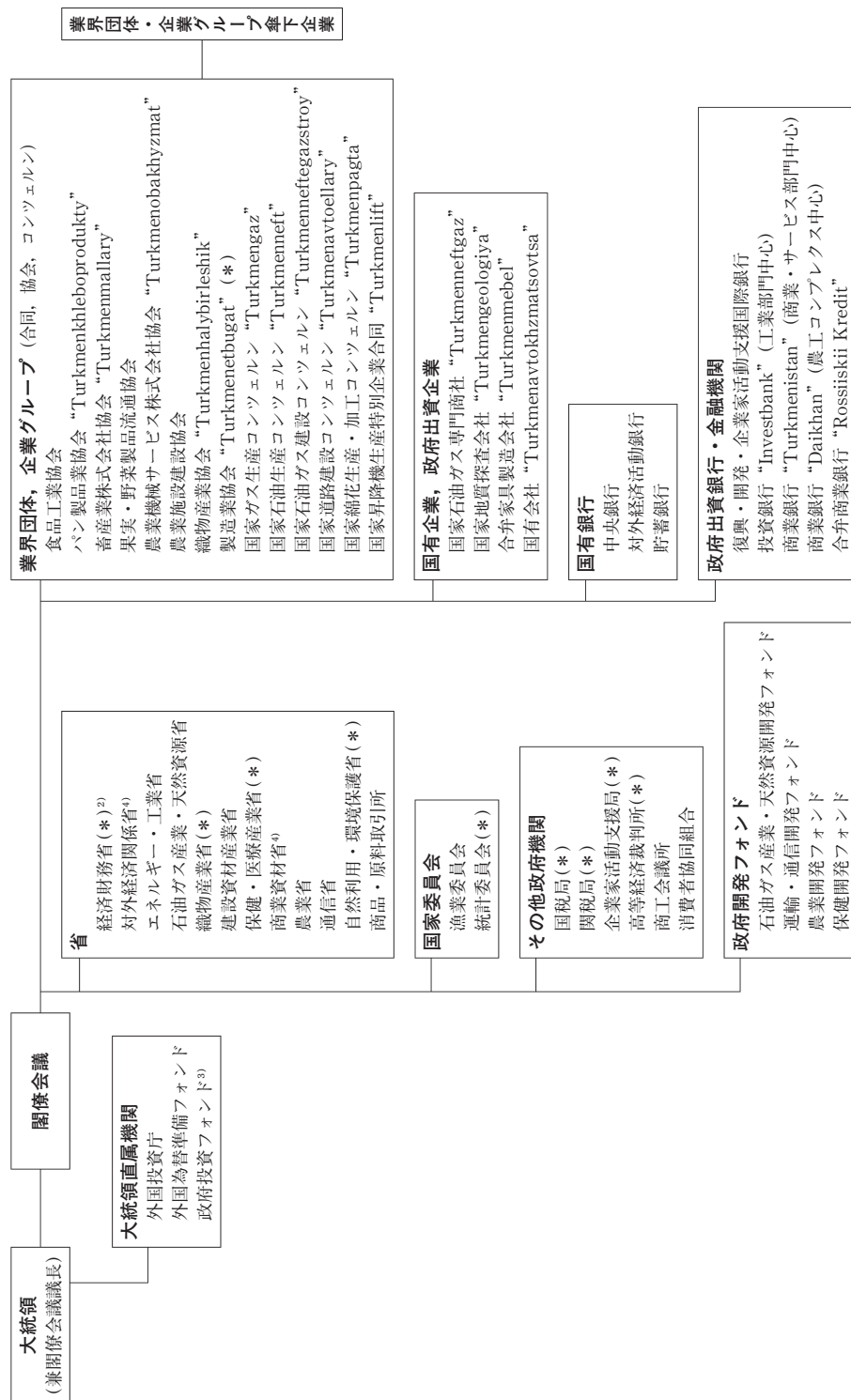
る。

第1に、ウズベキスタンおよびトルクメニスタン政府は、計画経済の知識と経験、既存の制度や組織および集中度の高い産業組織を活用し、産業界の統率と機動的な企業支援を実現した可能性が高い。それらは、ソ連解体に起因した企業間取引や融資活動の断絶、貿易活動の混乱を防止する上でたいへん有効な措置であったと評価される。従って両国政府は、「命令国家」的な対処法を選択することにより、マクロ・ショックに起因する移行初期の生産低下をかなり効果的に抑制することができたと考えられる。

一方、第2に、カザフスタンとキルギスタンについては、(1)市場インフラの未整備や企業向け情報・サービス産業の未発達という条件の下で、企業が機敏に行動するのは極めて困難であること、(2)両国の事後的救済は、ウズベキスタンやトルクメニスタン政府の経常的な企業支援と比して、経営破綻や企業倒産の連鎖的な波及を抑制する効果が低いこと、(3)厳しい財政事情は、両国政府の救済を大いに制限した可能性があること、等の理由から、マクロ・ショックに対して上記2カ国よりも相対的に脆弱であった恐れがある。

しかし、第3に、急進主義的構造改革の一環として、経済権力の分散化が積極的に推し進められたカザフスタンとキルギスタンでは、経営戦略上の形式的意思決定権が政府に集中しているウズベキスタンやトルクメニスタンと比べて、企業レベルの経営改善努力はより高い水準にあったと推測される。逆に、後者の国々では、政府の企業統治意欲が前者2カ国よりも相対的に強く、そのため両国政府は、それを裏付けるより大きな財政負担を引き受けたと予想される。

研究ノート

図2 トルクメニスタン政府の鉱工業部門管理組織体系（1997年末現在）¹⁾

(出所) IMF (1998a, 65-67) やトルクメニスタン政府の諸法令を参考に筆者作成。

(注) 1) 下記は、政府機関および各種組織の法律上の所管関係を示すものであり、必ずしも実際の監督・指揮系統と一致するものではない。

2) * は中央政府一般会計で運営されている機関。

3) 外国為替準備ファンドから資金供給される大統領直属の投資プロジェクトを総称するものであり、特定の運営組織を有するものではない。

4) 対外経済関係省および商業資材省は、その後、1998年12月28日付大統領令第2726号に基づき商業・対外経済関係省に統合された。

研究ノート

この点は、常に企業を監視する「命令国家」と、経営状態に応じて統治権を発動する「救済国家」とでは、政府の経常的な企業監督コストに大きな差が生じ得るという推論によって一層補強されるであろう。

III いくつかの経験的証拠

以上の推定が、移行初期における中央アジア4カ国の経済動向と概ね合致していることは、直感的にも、また筆者の一連の事例研究からも明らかであるが、本節では、これらをより明確に論証するいくつかの経験的な証拠を提示しておきたい。

まず、マクロ・ショックが中央アジア各国の生産活動に及ぼした影響の度合を検証する。基本的に本稿の分析枠組は、政府と工業企業の間をモデル化したものである。従って、各移行国グループの特性は、工業部門の生産動向に最も顕著に現われると考えられる。そこで、岡崎(1999)が採用した手法に倣い、工業部門の生産変動率(INP)を、当該国の経済成長率(DGP)およびその他CIS諸国の加重平均された経済成長率(CIS)に回帰させることで、マクロ・ショックの寄与率を測定し、各説明変数の回帰係数や相関係数の値等から、各国におけるマクロ・ショックの影響度を比較した^(注20)。なお測定には1992～98年の年次データを用いた^(注21)。またここでは、分析枠組の他の旧ソ連諸国への適用可能性を吟味するために、内戦の長期化と経済改革の遅滞故に、結果として「命令国家」的な制度配置が維持されたと見られるタジキスタンや、カザフスタンやキルギスタンと並ぶ改革先進国として、積極的に分権化を進めたロシアも

分析対象に加えた。

計測結果は表2に示されている。一見して明らかなように、「命令国家」と「救済国家」にカテゴライズされた移行国グループの間で極めて対照的な結果が表われている。すなわち、「命令国家」に属する3カ国を対象とした測定結果(a)は、その多くが統計的に有意でない上、同時に有意なケースではDGPおよびCISの説明力が総じて弱かった^(注22)。一方、「救済国家」に属するカザフスタンとキルギスタンの測定結果(b)は全て満足すべきものであり、かつ各回帰係数と相関係数の値は、工業部門に対するマクロ・ショックの強さをより明確に表わしている。また、ロシアを対象とした分析結果からも、後者の測定結果と同様の特徴が見て取れる^(注23)。

以上から、市場経済化の初期段階に、やや拙速に分権化を推し進めた移行諸国では、集権的な生産調整メカニズムを維持することで、連邦制度の崩壊とその余波に対処した移行諸国よりも、工業生産に対するマクロ・ショックの影響が遙かに大きかった可能性が確認されたと思われる。

次に、企業部門の経営努力水準を比較するために、中央アジア4カ国の工業企業1953社を対象としたマイクロデータ分析を行った^(注24)。表3および表4はその結果である。表3の項目(a)が示すように、カザフスタンおよびキルギスタンのマイクロデータには、1992～96年の間に所有構造を抜本的に転換した企業が多数含まれている。その率は同期間の私有化達成率に匹敵するものであり、両国の企業活動全体を把握する上で適当な標本集団であるといえる。

さて表3は、組織改革や競争力の強化に関連する企業活動の広がりや程度を年率換算値で表

研究ノート

表2 中央アジア諸国およびロシアの工業生産活動に対するマクロ・ショックの影響度 (1992-98年)

(a) 「命令国家」にカテゴライズされる移行諸国

被説明変数/説明変数 ¹⁾ (X_1/X_2)	ウズベキスタン		トルクメニスタン		タジキスタン	
	INP/DPG	INP/CIS	INP/DPG	INP/CIS	INP/DPG	INP/CIS
μ (t 値)	2.314* (2.72)	4.618 (2.14)	20.092 (1.57)	9.466 (0.57)	-7.134 (-2.02)	-7.663 (-1.64)
β (t 値)	0.622* (3.96)	0.436 (1.77)	2.548 (1.96)	1.278 (0.66)	0.623* (3.00)	1.099 (2.02)
r r^2	0.871 0.758	0.622 0.386	0.659 0.434	0.283 0.080	0.802 0.643	0.670 0.449

(b) 「救済国家」にカテゴライズされる移行諸国

被説明変数/説明変数 ¹⁾ (X_1/X_2)	カザフスタン		キルギスタン		ロシア	
	INP/DPG	INP/CIS	INP/DPG	INP/CIS	INP/DPG	INP/CIS
μ (t 値)	0.903 (0.38)	2.629 (0.89)	7.209 (1.27)	26.049* (3.05)	1.159 (0.85)	-2.011 (-0.85)
β (t 値)	1.939** (5.68)	1.701** (5.00)	2.215** (4.70)	4.487** (4.53)	1.521** (9.36)	1.044** (4.22)
r r^2	0.931 0.866	0.913 0.833	0.903 0.815	0.897 0.804	0.973 0.946	0.884 0.781

(データ出所・算出方法) 原データ (全7期) は, CIS 統計委員会 [CISSTAT 1999, 9, 19, 112, 159, 206, 253, 282, 329, 384, 429, 480, 526, 558, 603] および EBRD [EBRD 2000, 4] より得た。また分析対象国を除く他の CIS 諸国全体の加重平均された GDP 実質成長率は, CIS 各国の米ドル建て GDP 総額および各年の実質成長率に基づいて筆者が算定した。

(注)1) 推定式は $X_1 = \mu + \beta \cdot X_2$ 。INP: 分析対象国の実質工業生産成長率。DPG: 分析対象国の GDP 実質成長率。CIS: 分析対象国を除く CIS 諸国の加重平均された GDP 実質成長率。

2) r : 相関係数, r^2 : 決定係数。

3) **: 1%水準で有意, *: 5%水準で有意。

表3 中央アジア4カ国における経営再建にかかわる企業活動の状況

(年率換算値: %)

	ウズベキスタン	トルクメニスタン	カザフスタン	キルギスタン
(a) 国家的所有形態からより私的な所有形態へ移行した企業の比率 ¹⁾	3.5	0.4	16.4	15.1
(b) 経営責任者の交替率 ¹⁾	8.9	7.8	13.6	12.8
(c) 企業1社当りの従業員数平均増減率	-2.5	-3.0	-7.0	-11.6
(d) 製品体系の拡大ないし大幅な変更を実行した企業の比率 ¹⁾²⁾	2.9	5.3	10.9	9.2

(出所) 本文注④に挙げた資料に基づき筆者作成。

(注)1) 標本集団全体に占める比率を意味する。

2) 製品体系の「拡大」とは元の製品体系に50%以下の新製品が追加されたことを, 「変更」とは50%以上の新製品の追加を含む製品体系の大幅な変更が行われたことを意味する。

研究ノート

表4 中央アジア4カ国の工業生産変動に関する要因分解

(年率換算値：%)

	実質増加率			総要素投入 ³⁾ (b)	全要素生産性 (a-b)
	生産高(a)	労働 ¹⁾	資本 ²⁾		
ウズベキスタン	-4.5	-2.5	-4.4	-3.1	-1.4
トルクメニスタン	-8.6	-3.0	-6.0	-4.0	-4.6
カザフスタン	-7.4	-7.0	-5.5	-6.5	-0.8
キルギスタン	-11.4	-11.6	-9.7	-11.0	-0.4

(出所) 表3と同じ。

(注)1) 従業員総数。

2) 固定資本総額。

3) Broeck and Kostial (1998) に基づき、労働分配率=0.67として算出。

わしているが、カザフスタンとキルギスタンは、残る(b)から(d)全ての項目について、ウズベキスタンやトルクメニスタンを遙かに凌いでいる。これは、前者2カ国の工業生産が後者2カ国よりもさらに激しく落ち込んだことを想起すれば注目に値する事実である。続く表4は、分析期間における生産高減少の要因を、総要素投入と全要素生産性に分解したものである(注25)。同表より、カザフスタンとキルギスタンの生産低下は、総要素投入の減少によってその大部分が説明し得るのに対して、残る2カ国のそれは、全要素生産性の著しい低下に起因していることが判明する。すなわち、「命令国家」的な制度配置を選択したウズベキスタンとトルクメニスタンでは、経営再建に向けた企業レベルの活動が比較的低調な上、政府の手厚い庇護の下で、企業は組織的な内部効率を大幅に悪化させた可能性が高いと推察されるのである(注26)。

他方、企業統治にかかわる政府部門の努力水準を的確に表わす公開情報は皆無に等しい。しかし、その代替的な指標として、政府活動の国民経済全体に占める比重や生産部門に支出され

る国家予算の規模を大掴みに比較することは可能である(表5)。それによると、GDPを基準とした国家財政の規模は、2つの移行国グループの間で10%程度も乖離している。さらに特徴的なのは、生産部門を対象とした政府の支出額は、対GDP比でも、また国家財政に占める比重においても、「命令国家」的な制度配置を持つ移行諸国のそれが遙かに大きいという点にある。以上2点は、生産部門における各国政府の地位と姿勢を鋭く反映するものであり、その意味で同表は、前節第3番目の推定を積極的に支持していると思われる。

以上の経験的証拠は、第II節の検討結果とほぼ整合的である。従って、政府-企業間関係を形作る制度配置上の差異が、中央アジア諸国の経済成果を決定する重要なファクターであった可能性は極めて高いと判断される。

結 語

本稿の分析結果は次の4点に要約し得る。第1に、中央アジア諸国は、移行初期を通じて多様

研究ノート

表5 中央アジア4カ国の財政活動 (1997年会計年度)

	(%)			
	ウズベキスタン	トルクメニスタン ²⁾	カザフスタン	キルギスタン
国家財政総歳出額の対 GDP 比(a)	33.0	29.2	19.5	22.0
生産部門関連財政支出額の対 GDP 比(b) ¹⁾	14.8	10.0	2.8	2.2
総歳出額に占める生産部門関連財政支出額の比重 (b/a)	44.8	34.2	14.4	10.0

(出所) IMF (1998a, 54; 1998b, 101; 1998c, 89; 1999, 98) に基づき筆者作成。

(注)1) 鉱工業・農林水産業関連対策費, 産業補助金および政府投融資を含む。

2) ここには, 中央政府の一般会計予算から分離された「予算外省」(OBM) の財政活動は一切反映されていない。

な改革プロセスを展開してきたが, それらは大別して, 政府-企業間関係の観点から対照的な制度配置を持つ2つの移行国グループを形成している。第2に, 中央アジア各国の経済成果に顕在化した質的な差異は, 各グループの制度配置上の相違によって相当程度説明可能である。第3に, ソ連邦の解体という強烈なマクロ・ショックに対する危機管理体制として, ウズベキスタンやトルクメニスタンが選択した集権的な生産調整メカニズムは, カザフスタンやキルギスタンのより分権的なそれよりも優れていた。しかし第4に, 多方面に分権化プロセスを展開した後者の国々では, 企業レベルの経営改善努力が相対的に高く, また生産部門に対する政府の財政負担も, ウズベキスタンやトルクメニスタンと比べて大幅に軽減されている。以上のインプリケーションは, 他の旧ソ連諸国における移行初期の改革プロセスを比較検討する上でも, ある程度示唆的だと思われる。

政策責任者にとって, 国民生活の安寧を守ることが市場経済化に優るとも劣らない政治的課題である。従って, 2つの課題が短期的にもト

レード・オフの関係にあるならば, 政府が国民経済の破綻を食い止めようと実施した諸政策が, 経済システムを次第に「命令国家」的な制度体系に転換せしめたとしても, 我々はそのような政府の選択を単なる過ちと非難することはできない。ただ, 社会主義時代に国家が独占していた経済権力の分権化は, 資本主義市場経済への移行にとっていわば至上命令であり, 「救済国家」的な制度配置への移行は, この目的により合致した進化経路であることは間違いない。さらに, 時の経過と共に, 生産活動に対するマクロ・ショックの影響度が徐々に通減し, 経済環境がドラスティックな形ではなく, むしろ連続的に変化する状況へと変遷する場合には, 「救済国家」的な経済システムが, その比較優位性を発揮する可能性もある。なぜなら, そのような状況の下では, 分散的な意思決定に基づく企業レベルでの問題解決が情報効率的により望ましい「個別ショック」の重要性が高まるからである[青木・奥野 1996, 58-65参照]。そもそも, 社会主義計画経済の破綻は, 市場経済や西側企業が高度に発展させた分権的ヒエラルキーとの比較における

研究ノート

生産および資源配分の非効率性や、企業組織のX非効率化の積弊に困るのではなかったか。ウズベキスタンとトルクメニスタンでは、この苦い教訓が十分に活かされていないともいえる(注27)。

制度進化は経路依存的な分岐過程 (branching process) である。それは、経済システムが一旦選択した進化経路を逆行したり、不連続に異なる経路へ「ジャンプ」することが至難の業であることを含意している。環境の変化に応じて、制度体系を「命令国家」型から「救済国家」型へ即時に転換することは、強大な権限を持つウズベキスタンやトルクメニスタン政府でも到底不可能である。その意味では、近い将来において、「救済国家」的な制度配置へ移行した国々がより良い経済成果を享受する可能性も否定はできない。

しかし、「救済国家」的な制度配置も移行初期の過渡的な形態にすぎず、現代の資本主義市場経済のそれには多くの点で遠く及んでいないことを忘れてはならない。現状のままでは、「たえず経済構造を内部から革命化する」[シュムペーター 1962, 上巻83] ような創造的破壊を生み出すほど産業界は自由でも競争的でもない。また、政府の救済を期待する国有・混合企業のモラルハザードやソフトな予算制約の問題も解決されてはいない。その他にも、(1)企業退出や経済紛争を処理する司法制度の未整備、(2)国有大企業の存続に地域社会の命運が密接に絡み合う「企業城下町」の存在、(3)政府指導部と新興財閥グループの政治的癒着、(4)グローバリゼーションを迫る国際的圧力、等々、カザフスタンおよびキルギスタン政府が直面している政策課題の多くは、もはや規制緩和や私有化を一層推し進め

れば自然と解消する性質のものではない[岩崎 2000a; 2001a; 大野 2000参照]。今日、中央アジア諸国は、既存の分析枠組では適切にアプローチすることが困難な経済問題を多数抱えており、その改革プロセスは極めて複雑な様相を呈している。今後も続く中央アジア諸国の苦難は、「移行経済論」という研究分野にも様々な難問を投げかけるに違いない。

(注1) 大野 (1996) が述べているように、ここでは、改革の絶対的速度ではなく、市場経済化に必要な諸政策を「構成要素の相乗効果を重視して」一挙に実施するビッグバン・アプローチと、「論理的要請に従い一定の差し替えできない順序」に基づいて諸政策を遂行する段階的アプローチの理論的・政治経済学的な優劣に論争の焦点がある[大野 1996, 106]。

(注2) 世界銀行 (1996, 30) を引用。なお、ここ内は筆者による。

(注3) ほぼ同様の観点から、Pomfret (2000) は、ウズベキスタンの改革プロセスを「一貫性を欠いた漸進主義」(inconsistent gradualism) と形容し、Bartlett (2001) は、「経済的再集権化」(economic recentralization) と名付けている。

(注4) そもそも、世界銀行 (1996) の見解は、(1) 1989年以前から相当程度自由化を進めてきた中・東欧諸国を自由化の進展度が高い国にカテゴライズする事実認識そのものが過誤であり、従って、1989～95年の7年間に自由化を積極的に推進した移行諸国が経済成長の面で先行しているとした同行の主張は成り立たないこと、また(2)他の移行国グループについても自由化の進展度と経済成長の相関は決して明確ではないこと、の2点を指摘した西村 (1999) によって完全に論破されている[西村 1999, 299-302]。

(注5) 以下の整理は、岩崎 (2000a; 2000b; 2001a; 2001b) に基づいている。なお内戦が長期化し、経済改革が長らく棚上げの状態になっていたタジキスタンは本節の議論から除外されている。

(注6) 民間部門の所有比率が50%を越える旧国有

研究ノート

企業の私有化対象企業に占める比率を意味する。なお、キルギスタンの私有化率は岩崎(2000a,表2)およびIMF(2000,128)に基づいた筆者の推定値である。

(注7) 岩崎(2001a,40-49)を参照。一方、キルギスタンでは大企業の私有化がはかばかしくないために企業数ベースの高い私有化率とは裏腹に、資産ベースでは国家的所有が圧倒的な地位を占めている[岩崎2000a,48-53]。これが2カ国の私有化プロセスに現われた本質的な相違点である。

(注8) 従って、1997~98年のGDPに占める民間セクターの比重についても、ウズベキスタン政府の公式統計とEBRDの推定値は15%以上も乖離している[岩崎2000b,51-52]。

(注9) 以下の基準は、厳密には、政府と国有・混合所有企業(国有比率50%以下の私有化企業を含む)との関係にのみ全てが該当するが、カザフスタンの1994年度総工業生産の約95%が、国有・混合所有企業によってもたらされたという事実[岩崎2001a,表8]から明らかなように、これらが、国民経済全体のパフォーマンスを論じる分析枠組として相当有効であるのは強調するまでもない。

(注10) 「状態依存型ガバナンス」は、青木・奥野(1996,204-205)の定式化に依拠している。

(注11) 強調するまでもなく、「命令国家」という語法にも、政府による企業救済の実施が含意されている。従って、企業経営に対する国家的支援という点から見た「命令国家」と「救済国家」の差は、支援の形態と程度の問題として理解される。

(注12) その代表的業績として、企業組織のコーディネーションと外生的ショックに対する生産効率性の関係を吟味したCr mer(1990)、Aoki(1995)、青木・奥野(1996,第2章)等が挙げられる。

(注13) なお、ウズベキスタンおよびトルクメニスタンにおける工業企業の総数は、1991年の時点でそれぞれ2000社および400社(いずれも概数)にすぎない[Iwasaki 2000,159]。

(注14) それらの具体名は次の通りである。原綿加工・綿製品販売企業連合「ウズゴスフロプカブロムスプイト」、農業機械製造業持株会社「ウズセリホズマシユ・ホールディング」、農業調達・修理サービス連合「ウ

ズセリホズスナブレモント」、石油製品生産合同「ウズゴスネフチプロダクト」、化学工業企業連合「ウズヒムプロム」、植物油・煙草製造業企業連合「マスロジルタバクプロム」、軽工業企業連合「ウズリョクプロム」、国有流通会社「ウズベクサブド」、国有パン製品会社「ウズフレバプロダクト」、ウズベキスタン国営航空、国有鉄道会社、「バフタ銀行」、「ウズプロムストロイ銀行」、「ウズタドビルコル銀行」、「メヴァサブザボト銀行」[岩崎2000b,65]。無論、これらのほとんどは、ソ連時代の部門別省、企業連合ないし国有銀行を母体としている。

(注15) CISSTAT(1999,290,338)に基づき筆者算定。

(注16) なお、Aghion and Tirole(1997)は、(1)取締役会対経営者、(2)CEO対事業部長、(3)論文指導官対生徒、(4)現場監督対作業員、(5)超国家機関対国家、といった幅広い関係を念頭に議論を進めている[Aghion and Tirole 1997,5]。

(注17) 詳細は本稿の補論を参照のこと。

(注18) 「プロフィール」には、製品構成、業務形態、従業員数、取引相手先等が含まれる。多くの政府が、私有化企業の新オーナーに対して、プロフィールの一定期間内の維持を要求した。キルギスタン政府もウズベキスタンやトルクメニスタンと同様、当初はこのプロフィール規制を実施していたが、1994年1月の「改正私有化法」成立以後は同規制を全廃している[岩崎2000a,66-67]。

(注19) これには、社員寮をはじめ、文化会館、幼稚園、熱供給基地、病院、保養所等が含まれる。ソ連解体後、社会インフラの管理コストは国有企業の多大な経営負担となった。

(注20) 岡崎(1999,231-235)を参照。岡崎は、日本の産業別生産変化率を経済成長率に回帰することで、1960年代から80年代までのマクロ・ショックの貢献度を分析している。

(注21) 残念ながら現時点では、中央アジア諸国を横断的に比較する基礎データとしては年次生産統計だけが利用可能である。岡崎自身が認めているように、この分析方法は、マクロ・ショックの影響度を検出する最良の方法ではない。分析手法の改善は今後の研究

研究ノート

課題である。

(注22) なおトルクメニスタンを対象とした分析結果の有意性が特に低いのは、天然ガス輸出をめぐる国際情勢の変化や天候不順による農産物収穫量の激減等、基幹産業そのものを直撃した個別ショックの影響が極めて深刻だったためと考えられる [岩崎 2001b, 118-119]。

(注23) 表2の解釈に関連して次の点を補足しておきたい。このような分析結果は、「救済国家」に属する3カ国の工業化率や貿易依存度が、「命令国家」に属する3カ国より高いことによっても生じる可能性がある。そこで、1997年のGDPに占める工業生産の比重を基準に6カ国を比較すると、工業化率が最も高いのはトルクメニスタン(35.3%)であり、それにロシア(29.8%)、タジキスタン(28.6%)、カザフスタン(22.3%)が続き、残るウズベキスタンとキルギスタンはほぼ同程度の工業化率(17.8%, 17.9%)であることが確認される[CISSTAT 1999, 19]。また貿易依存度についても、同年の貿易総額の対GDP比が最も高いのはタジキスタンであり(129.0%)、以下トルクメニスタン(94.7%)、キルギスタン(84.5%)、カザフスタン(72.5%)、ウズベキスタン(51.1%)、ロシア(44.5%)の順となっている[CISSTAT 1999, 286, 333, 433; IMF 1998a, 116; 1998c, 109; 2001, 43に基づき筆者

算定]。従って、「救済国家」にカテゴライズされた3カ国は、必ずしも高い工業化率や貿易依存度を特徴とする国々ではない。実際、各年の工業化率や貿易依存度を説明変数に加えた回帰分析を行ったところ、全てのケースでそれらのt値は有意水準5%を下回った。

(注24) マイクロデータの出所は、*Бизнес-Карта: Промышленность* (1992; 1996; 1997; 1998)である。標本集団の構成と各国の分析対象期間は次の通り。ウズベキスタン：726社(1992年上半期～97年上半期)、トルクメニスタン：244社(92年上半期～96年第3四半期)、カザフスタン：728社(92年上半期～96年第3四半期)、キルギスタン：255社(92年上半期～96年上半期)。なお原データの詳細については、Iwasaki(2000, 158-159)を参照されたい。

(注25) なお固定資本投入量の推計に関して、久保庭真彰教授および本誌論文審査員の方々より有益なコメントを頂いた。ここに記して感謝申し上げる。

(注26) その主因として、企業自身の努力不足の他に、(1)政府による半ば強制的な雇用維持策、(2)産業補助金のばらまき、(3)政府の優先的な信用供与に基づく国有企業の過剰な資本装備、等が指摘できる。

(注27) Aoki(1995)はこの点に関してたいへん示唆に富んだ議論を展開している[Aoki 1995, 346-350]。

研究ノート

補論

ここでは、Aghion and Tirole (1995; 1997) が開発した不完備契約モデルに基づいて、形式的意思決定権の配置に関する「命令国家」と「救済国家」の相違が政府（プリンシパル）と企業（エージェント）のインセンティブ水準に及ぼす効果を分析し、本稿の補論とする。

いま、「命令国家」と「救済国家」は、いずれも政府と企業（ n 社）の2部門からなり、かつ各国では、両部門が共同して投資戦略上の意思決定を行うと仮定する。ここでは、政府-企業間の情報の非対称性を次のように定める。まず第1に、意思決定を行うためには、関連情報の収集と専門知識の蓄積が必要であり、各部門は一定の努力を払って自らの判断能力を向上させる必要がある。すなわち、政府と企業が意思決定を行う確率は、それぞれの努力水準の増加関数である。そこで、第 i 企業の投資案件について、政府および第 i 企業が意思決定を行い得る確率を各々 E^i, e^i ($0 \leq E^i \leq 1, 0 \leq e^i \leq 1$) とすれば、それらと、判断能力を向上するために政府と第 i 企業が負担する費用との関係は、各々 $\phi_G(E^i)$ ($\phi'_G > 0, \phi''_G > 0$)、 $\phi_F^i(e^i)$ ($\phi'_F > 0, \phi''_F > 0$) ($i = 1, 2, \dots, n$) となる（補注1）。第2に、一方の部門が保有する情報や知識に、他方の部門が「ただ乗り」することは不可能である。ここでは簡単化のため、両部門の能力水準は相互に独立であると仮定する。

かかる情報の非対称性が存在する場合、両部門にとって最適な意思決定方法を事前に決定することは極めて困難である。そこで、形式的権限が政府に帰属している「命令国家」においては、政府は、自ら投資案件に関する意思決定を

下し得ない場合にのみ、企業にそれを委任すると仮定する。他方、形式的権限が政府から企業に移譲されている「救済国家」では逆に、企業が意思決定し得ない場合に限り、政府が企業に代って決定を下す（すなわち、救済する）と決めておく。

さらに、各部門の政治的・経済的立場の違い等から、政府および企業双方にとって望ましい投資内容は異なると仮定する（補注2）。そこで以下では、政府自身が意思決定を行い、その決定が実行されたことから政府が得る利得は D であるが、企業が意思決定した場合、政府は αD ($0 < \alpha < 1$) の利得しか得られないと仮定する。逆に企業についても、自ら意思決定した場合は d の利得を、政府が決定した場合は αd の利得しか得られないとする。このことは、一方の決定は他方にとって最善の選択ではないが、正の損失をもたらすものではないことを意味する（補注3）。そして最後に、両部門が共に意思決定に失敗した場合、双方の利得は0になると仮定する。

以上の諸条件を踏まえて、まずは「命令国家」に注目する。いま、同国で投資活動を行おうとする第 i 企業の期待純利得を π_{FM}^i ($i = 1, 2, \dots, n$) とすれば、それは、

$$\pi_{FM}^i = E^i \alpha d + (1 - E^i) e^i d - \phi_F^i(e^i)$$

となる。1階の条件により、第 i 企業の情報収集と知識蓄積に対する反応曲線は、

$$\phi'^i_F(e^i) = (1 - E^i) d$$

となる。次に、各企業の投資行動は互いに独立であると仮定すれば、「命令国家」における政府の総期待純利得（ π_{GM} ）は、

$$\pi_{GM} = \sum_{i=1}^n [E^i D + (1 - E^i) e^i \alpha D] - \sum_{i=1}^n \phi_G(E^i)$$

となる。簡単化のため、各企業の反応曲線が相称的 (symmetric) で、かつ均衡が安定的だと仮

研究ノート

定すれば、「命令国家」における政府および企業部門の反応曲線として、

$$\begin{aligned}\phi'_G(E) &= (1 - \alpha e) D \\ \phi'_F(e) &= (1 - E) d\end{aligned}$$

が得られる。

続いて「救済国家」に目を転じる。上記と同様に、第 i 企業および政府の期待純利得は各々

$$\begin{aligned}\pi_{FK}^i &= e^i d + (1 - e^i) E^i \alpha d - \phi_F^i(e^i) \\ \pi_{GK} &= \sum_{i=1}^n [e^i \alpha D + (1 - e^i) E^i D] - \sum_{i=1}^n \phi_G(E^i)\end{aligned}$$

となる。従って、「命令国家」と同一の条件の下で、「救済国家」における政府および企業部門の反応曲線はそれぞれ、

$$\begin{aligned}\phi'_G(E) &= (1 - e) D \\ \phi'_F(e) &= (1 - \alpha E) d\end{aligned}$$

となる。

ここで、 $\alpha d D < \phi''_G(E) \phi''_F(e)$ が満たされれば、両国はそれぞれ唯一の安定的な均衡点を持つ。このとき、「命令国家」におけるナッシュ均衡点を、 (E_M, e_M) 「救済国家」のそれを (E_K, e_K) とすれば、 $E_M > E_K$, $e_M < e_K$ が成り立つ [Aghion and Tirole 1997, 10-12]。すなわち、「救済国家」における政府の努力水準は「命令国家」のそれを下回る。換言すれば、形式的権限の政府から企業への移譲は、政府のインセンティブ水準を低下せしめる。他方、企業部門については、国家間で正反対の結果を招来する。このように、形式的意思決定権の布置に関する制度配置上の差は、利害関心が異なる政府と企業のインセンティブ水準に対照的な影響をもたらすのである。

(補注 1) $\phi_G(\cdot)$ および $\phi_F(\cdot)$ は両国共通である。なお、Aghion and Tirole (1997) はさらに、これら費用関数は厳密に凸であり、 $\phi_G(0) = \phi_F(0) = 0$, ϕ'_G

$(0) = \phi_F'(0) = 0$, $\phi'_G(1) = \phi_F'(1) = \infty$ を満たすと仮定している [Aghion and Tirole 1997, 7]。

(補注 2) 従って、仮に企業が政府よりも豊富な情報と専門的知識を具えていたとしても、政府が企業に形式的決裁権を移譲することは、政府にとって常に望ましいとは限らない。

(補注 3) ここで、投資の実行によって生まれる利益を、「利潤」(profit)ではなく、「利得」(pay-off)と表現するのは、政府や企業の利害関係者は、金銭的な収入以外にも、投資の実行から様々な便益(例えば、雇用の維持や拡大から得られる組織的信頼や社会的名声)を得るという事実に注目するからである。このことは、投資内容に関して政府と企業の間に選好上の違いが生じる重要な論拠のひとつとなる。

文献リスト

<日本語文献>

- 青木昌彦・奥野正寛 1996.『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会。
- 岩崎一郎 2000a.「キルギス共和国における急進主義的構造改革と企業行動：制度分析」『スラウ研究』(47)。
- 2000b.「ウズベキスタンの市場経済化政策と政府-企業間関係：再論」『ロシア東欧貿易調査月報』(10)。
- 2001a.「カザフスタンにおける産業組織と企業統治構造の進化と多様性——市場経済移行期の政府-企業間関係——」『スラウ研究』(48)。
- 2001b.「トルクメニスタンの新産業組織体制と企業改革」『ロシア研究』(33)。
- 大野健一 1996.『市場移行戦略——新経済体制の創造と日本の知的支援——』有斐閣。
- 2000.『途上国のグローバリゼーション——自立的发展は可能か——』東洋経済新報社。
- 岡崎哲二 1999.「戦後日本の産業政策と政府組織」青木昌彦・奥野正寛・岡崎哲二編著『市場の役割・国家の役割』東洋経済新報社。
- 清水学 2001.「漸進主義の移行システム——ウズベキスタンとトルクメニスタンを対象として——」(比較経

研究ノート

济体制学会第41回全国大会発表論文) 北海道大学。
 シュムペーター, J. 1962. 『資本主義・社会主義・民主主義』(中山伊知郎・東畑精一訳) 東洋経済新報社。
 世界銀行 1996. 『世界開発報告1996 計画経済から市場経済へ』ワシントン, D.C.
 西村可明 1999. 「市場経済化政策の再検討」『経済研究』50(4)。

〈ロシア語文献〉

Бизнес - Карта: Промышленность 1992; 1996; 1997; 1998. том 26, 27, 28, 29. Москва: «АДИ Бизнес-Карта»。
 CISSTAT(Межгосударственный Статистический Комитет Содружества Независимых Государств) 1999. *Содружество Независимых Государств в 1998 Году: Статистический Ежегодник*. Москва。

〈英語文献〉

Aghion, P. and J. Tirole 1995. "Some Implications of Growth for Organizational Form and Ownership Structure." *European Economic Review* 39.
 ——— and ——— 1997. "Formal and Real Authority in Organizations." *Journal of Political Economy* 105(1).
 Alam, A. and A. Banerji 2000. *Uzbekistan and Kazakhstan: A Tale of Two Transition Paths?* mimeo. Washington, D.C.: World Bank.
 Aoki, M. 1995. "An Evolving Diversity of Organizational Mode and Its Implications for Transitional Economies." *Journal of the Japanese and International Economies* 9(4).
 Åslund, A. 1995. *How Russia Became a Market Economy*. Washington, D.C.: Brookings Institution.
 Balcerowicz, L. and A. Gelb 1994. "Macropolicies in Transition to a Market Economy." In *Proceedings of the World Bank Annual Conference on Development Economics*. Washington, D.C.: World Bank.
 Bartlett, D. 2001. "Economic Recentralization in Uzbekistan." *Post-Soviet Geography and Eco-*

nomics 42(2).

Berg, A. et al. 1999. *The Evolution of Output in Transition Economies*. Working Paper No.WP/99/73. Washington, D.C.: IMF.
 Blanchard, O. and M. Kremer 1997. "Disorganization." *Quarterly Journal of Economics* 112(4).
 Broeck, M. and K. Kostial 1998. *Output Decline in Transition: The Case of Kazakhstan*. Working Paper No.WP/98/45. Washington, D.C.: IMF.
 Crémer, J. 1990. "Common Knowledge and the Coordination of Economic Activities." In *The Firm as a Nexus of Treaties*. eds. M. Aoki, B. Gustafsson and O. Williamson. London: SAGE Publications.
 de Melo, M., C. Denzier and A. Gelb 1996. "Patterns of Transition from Plan to Market." *World Bank Economic Review* 10(3).
 Dewatripont, M. and G. Roland 1995. "The Design of Reform Packages under Uncertainty." *American Economic Review* 85(5).
 EBRD 2000. *Transition Report Update*. London.
 Fischer, S. and R. Sahay 2000. *The Transition Economies after Ten Years*. Working Paper No.WP/00/30. Washington, D.C.: IMF.
 Gates, S., P. Milgrom and J. Roberts 1996. "Complementarities in the Transition from Socialism: A Firm-level Analysis." In *Reforming Asian Socialism: The Growth of Market Institutions*. eds. J. McMillan and B. Naughton. Ann Arbor: University of Michigan Press.
 Gurgun, E. et al. 1999. *Economic Reforms in Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, and Uzbekistan*. Occasional Paper No.183. Washington, D.C.: IMF.
 IMF 1998a. *Turkmenistan: Recent Economic Developments*. Report No.98/81. Washington, D.C.
 ——— 1998b. *Republic of Kazakhstan: Recent Economic Developments*. Report No.98/84. Washington, D.C.
 ——— 1998c. *Republic of Uzbekistan: Recent Eco-*

研究ノート

- conomic Developments*. Report No.98/116. Washington, D.C.
- 1999. *Kyrgyz Republic: Recent Economic Developments*. Report No.99/31. Washington, D.C.
- 2000. *Kyrgyz Republic: Selected Issues and Statistical Appendix*. Report No.00/131. Washington, D.C.
- 2001. *Republic of Tajikistan: Statistical Appendix*. Report No.01/69. Washington, D.C.
- Islamov, B. 1998. "State-led Transformation and Economic Growth in Central Asia: From Plan to Industrial Policy." *Hitotsubashi Journal of Economics* 39(2).
- Iwasaki, I. 2000. "Industrial Structure and Regional Development in Central Asia: A Microdata Analysis on Spatial Allocation of Industry." *Central Asian Survey* 19(1).
- Krueger, A. 1993. *Political Economy of Policy Reform in Developing Countries*. Massachusetts: MIT Press.
- Li, W. 1999. "A Tale of Two Reforms." *RAND Journal of Economics* 30(1).
- Lipton, D. and J. Sachs 1990. "Creating a Market Economy in Eastern Europe." *Brookings Papers on Economic Activity* (1).
- Murphy, K., A. Shleifer and R. Vishny 1992. "The Transition to a Market Economy: Pitfalls of Partial Reform." *Quarterly Journal of Economics* 107(3).
- Pomfret, R. 2000. "The Uzbek Model of Economic Development, 1991-99." *Economics of Transition* 8(3).
- Sachs, J. 1996. "The Transition at Mid Decade." *American Economic Review* 86(2).
- Wei, S. 1997. "Gradualism versus Big Bang: Speed and Sustainability of Reforms." *Canadian Journal of Economics* 30.
- Wolf, H. 1999. *Transition Strategies: Choices and Outcomes*. Princeton Studies in International Finance No.85. New Jersey: Princeton University.

[付記]本稿の執筆に当っては、久保庭真彰教授、源河朝典教授、中兼和津次教授、西村可明教授、村上隆教授、吉野悦雄教授、並びに、本誌の匿名論文審査員より貴重な示唆やコメントを多数頂いた。また、平成13年4月16日に一橋大学経済研究所で行われた「移行経済ワークショップ」および同年6月に北海道大学で開催された比較経済体制学会での研究報告もたいへん有益であった。ここに記して謝意を表したい。無論、本稿のあり得べき誤りは全て筆者の責に帰するものである。

(一橋大学経済研究所講師)